

# PPP/PFI 事業への参画の取組と事例について



平成27年度 官民連携事業のための中国/四国ブロック プラットフォーム  
「官民連携(PFP/PFI)事業の推進セミナー」

2016年2月4日

株式会社 四電工 森 正行

# 会社概要



# 会社概要



ライトあきな

## 電気屋さんの作ったトマト

〔徳島や香川の四国マルナカ、産直市、  
レストランで販売等されています。〕



ライトもん太

# 1. 国の方針「経済・財政再生アクションプログラム」 2015.12.7

## ◆ PPP・PFIを普及

国および**人口20万人以上の自治体**で  
PPP・PFIの優先検討が行われる体制を確立



一定規模以上の事業で飛躍的な拡大を目指す

### 中国／四国地域の人口20万人以上の自治体 2015/10

(島根県) 松江市

(岡山県) 岡山市、倉敷市

(広島県) 広島市、福山市、呉市

(山口県) 下関市

(徳島県) 徳島市

(香川県) 高松市

(愛媛県) 松山市

(高知県) 高知市

参考.鳥取県鳥取市は人口19万人

## 2. PFI事業の実績（平成27年9月末現在）

### ◆ 全国のPFI事業実績

- 全国で511事業（実施方針公表）を実施

### ◆ 中国/四国地域のPFI事業実績

- 中国地域では31事業、四国地域では14事業を実施  
（島根:4、岡山:9、広島14、山口4）  
（徳島:6、香川:3、愛媛5）

➡ 当社は4事業を代表企業として受託  
（徳島:2、香川:1、愛媛1）

全国20位

# PFIでのメリットを生み出す事業者としての視点

(制度)

## ◆一括発注

(チームの全体最適、相互協力)

## ◆長期契約

(努力の機会、余裕→成果)

## ◆性能発注

(画一的→創意工夫、挑戦)

(取組)

異業種企業が  
チームを組成し、  
対等な立場で、  
一つの目標に向け、  
運命共同体となる。

(効果)

良いものを  
より安く

(すべての参加者がWIN・WINとなることを目指す)

住民・自治体・参加事業者

### 3. 取り組みの重要なポイント

2015年の世相を表す漢字

安

PFI事業に求められるもの

安心・安全・安定

# PFI 事業参画のポイント

1. 早期情報収集とコンソーシアムの形成
2. 事業リスクの最適な配分
3. 効果的な入札準備
4. プロジェクトファイナンスのアレンジ
5. **地元企業**の協力・支援体制の確保
6. **地域経済**への効果

## 事業の礎(地元の力の結集への期待)

# 地元力

### ○官民連携事業に取り組まない理由(よく耳にする関係者の話)

- ・何をしたいのかわからない、面倒くさそうである
- ・忙しいため新しいことには関わりたくない
- ・専門のスタッフを出す余力がない
- ・従来通りでやれば、地元住民や地元企業等に波風を立てないで済む
- ・中央のゼネコン等が仕切って利益を持ち帰り、地元は得るものが少ない

### ○地元の潜在能力を再認識する

地元のことを一番わかっているのは地元である



地元が真に喜ぶものを地元の手で作る

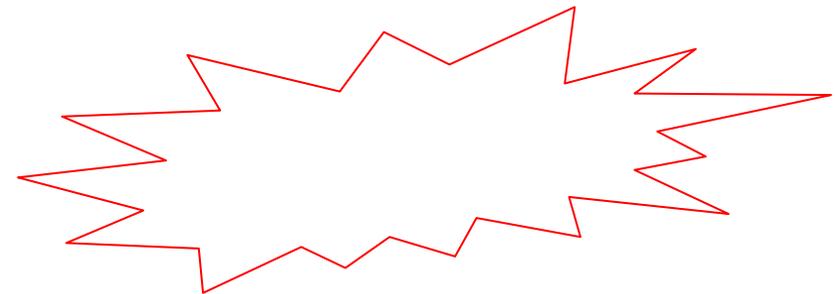
# 取り組むうえで重要な地元力

- ・地元住民や自治体が、真に望む姿は何か
- ・どの地元企業が何を得意とし、どの企業との組み合わせが、より事業に貢献するのか等

## 地元力を結集



- **地域**との共生
- **地域**経済の活性・再生
- **地域**社会や地域住民との共存
- **地域**と連携した事業の遂行
- **地域**で賄えるものは地域で賄う(雇用も含む)
- **地元**の迅速な機動力と地域ネットワークの活用
- 地域に根付いた信頼性のある**地元企業**の参入



# 取り組みへの挑戦

◎やるかやらないかではなく、やってみて初めて見えてくることも多くある → (今が行動の時)

- ・自らの能力を試し伸ばす機会  
地域の一員としての貢献が可能である(信用増大)
- ・リスクもあるがリターンもある(収益確保)
- ・チーム一丸となり勝つため事業を成功させるため  
全員が知恵を絞り汗を流して取り組むことになる  
SPCを介しての取り組みであり(孤立することはない)



食わず嫌いでなく(参加することが第一歩)

当社は、地元企業の参画を支援し、共に学び協働します。

# 4. 当社の受注実績

## PFI/PPP事業

YONDENKO

## 地域社会に開かれた、 低廉で高品質な公共サービスを展開

施設の整備や運営管理といった総合設備企業のノウハウが活かせるPFI/PPP事業。  
活力ある地域発展を願い、地域や市民の皆さまとの信頼の絆を強くしたいとの思いから、  
様々な分野へ積極的に事業展開しています。

### PFI事業

#### 給食施設

- ・宇多津町学校給食センター
- ・大洲市学校給食センター

#### 学校施設

- ・徳島市立高等学校

#### その他

- ・徳島県立農林水産総合技術支援センター

### 指定管理者事業

- ・香川県立丸亀競技場
- ・香川県立武道館

### PPP事業

- ・岡山市東山斎場再整備
- ・広島市五日市地区学校給食調理運営等業務委託

### PFI事業



宇多津町学校給食センター(香川県)



大洲市学校給食センター(愛媛県)



徳島市立高等学校(徳島県)



県立農林水産総合技術支援センター(徳島県)

### 指定管理者事業

県立丸亀競技場(香川県)  
名称:Pkeraスタジアム

県立武道館(香川県)

# 当社の組成協働への取り組み変遷

(第一期) 四国電力グループを主体とし、地元企業と全国企業ともコラボ

①	四国電力グループ 70%(3社)	地元企業 20%(1社)	全国企業 10%(1社)
---	------------------	--------------	--------------

(第二期) 当社が代表企業として、全国企業とコラボ

②	当社 40%(1社)	—	全国企業 60%(3社)
---	------------	---	--------------

(第三期) 当社が代表企業として、地元企業とコラボ

③	当社 40%(1社)	地元企業 60%(3社)	—
---	------------	--------------	---

(第四期) 当社がアドバイザーとして、地元企業を支援 (効果的にミックスも検討)

④	当社はアドバイザー・外部出資3%	地元企業 97%(7社)	—
---	------------------	--------------	---

↓  
地元重視へ

SPC出資率 / (協力企業以上の構成会社数)

# 事例紹介①



事例紹介

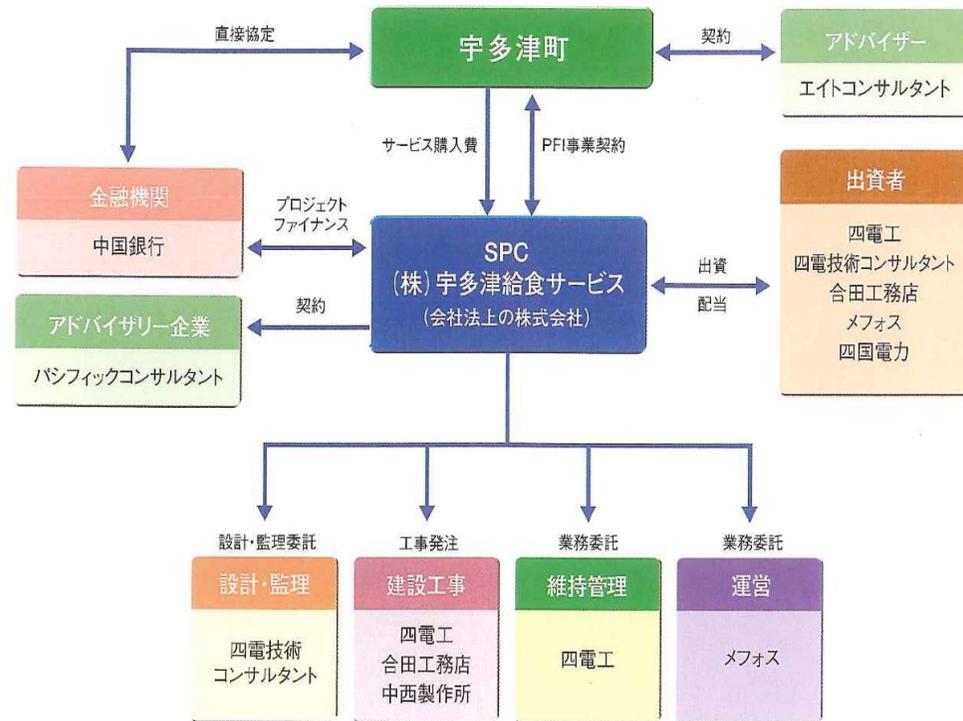
宇多津新給食センター整備運営事業

事業スキーム



## 施設概要

- 発注者 宇多津町
- 名称 宇多津町学校給食センター
- 場所 香川県綾歌郡宇多津町2628番地993
- 敷地面積 3,000㎡
- 施設規模 地上1階/延床面積 約1,574㎡
- 提供食数 2,100食(最大2,300食)



- 代表企業 四電工
- 構成員 四国電力、合田工務店、四電技術コンサルタント、メフォス
- 協力企業 四電工ナジーサービス、中西製作所



# 事例紹介① 宇多津新給食センター整備運営事業

運営期間 平成19年4月～20年間

## 特徴

- ・ **国の戦略特区認定**  
保育所(厚生労働省管轄)と  
幼稚園～中学校(文部科学省管轄)の給食を同じ施設で供給
- ・ **オール電化学校給食センターの草分け**
- ・ **食材調達業務を事業に含む**
- ・ アレルギー食の対応は、自治体の要求と提案は除去食であるが  
子供の栄養等に配慮し、サービスとして代替え食で対応
- ・ リスク先取りの観点から、現地に当社社員であるSPC社長兼総括  
責任者を常駐させ、自治体との日常業務や緊急時に対応  
また、調理も運営企業だけに任せないチェック機能を強化
- ・ 当社は勿論、**四国電カグループとしてPFI第一号案件**



経験豊富なコンサルタント会社に支援を要請  
提案書作成～金融機関交渉～契約書締結までアドバイスを受け  
PFI事業に対する経験やノウハウの習得に取り組んだ

# 事例紹介① 宇多津新給食センター整備運営事業

## 10年近く当事業を経験して

・当初は、官民連携事業について自治体や住民も、どうなるのか疑心暗鬼があったと思うが、官民のお互いの地道な努力を通じて、事業の信用を一度獲得できると、その後の諸課題対応に向けて、一心同体ともいえる機運が生まれる。



長期事業であるがゆえに、すべてが順風満帆とはいかない場面も必ず訪れるはず、全ての官民当事者が自分のこととして、前向きに取り組むことで乗り越えられる。



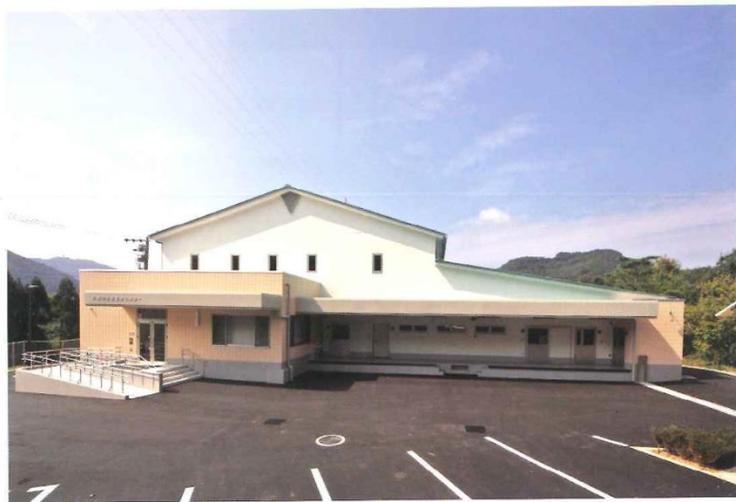
平成24年11月に学校給食共同調理場として文部科学大臣表彰を受賞

# 事例紹介②



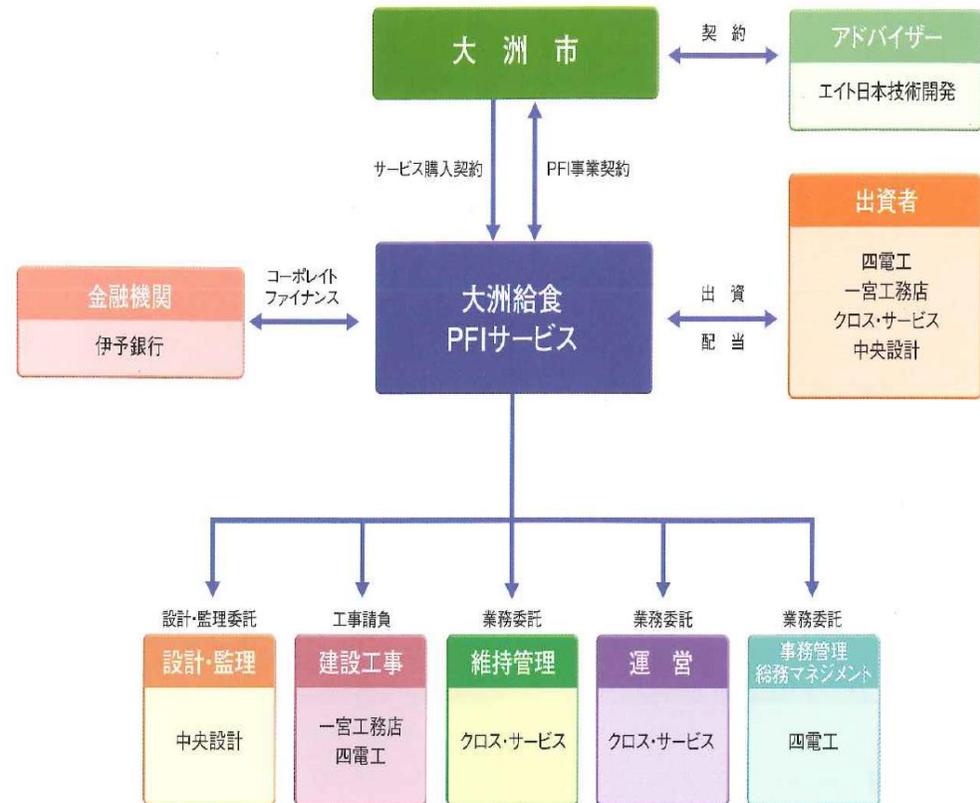
事例紹介

大洲市学校給食センター



## 施設概要

- 発注者 大洲市
- 名称 大洲市学校給食センター
- 場所 愛媛県大洲市富士119
- 敷地面積 約3,721㎡
- 施設規模 地上2階/延床面積 約2,403㎡
- 提供食数 4,300食(最大)



FA(ファイナンスアドバイザー) 日本経済研究所

- 代表企業 四電工
- 構成員 一宮工務店、クロス・サービス、中央設計

# 事例紹介 大洲市学校給食センター整備運営事業

運営期間 平成24年9月～14.5年間

## 特徴

- 主な業務(設計・監理、建築、維持管理、運営、金融)が、**全て愛媛県内の地元企業で構成** ← 当社は代表企業として全般を支援
- 現地にSPC社長兼総括責任者を常駐(当社社員)
- **学校給食地産地消推進戦略会議の委員としてSPCも参加**
- **BCP(事業継続計画)に対応**
- 今まで給食対象外であった地域にも給食を供給
- 地域が一大農業生産地であり、JA直売所(愛たい菜)を通じた、生産物の集約と販売のシステムが充実
- アレルギー食は対応食(除去・代替)として、対象品目を徐々に拡大計画



## 取組成果

- **次のPFI事業も同じチームで実施したいとの機運**が地元各社に生まれた
- **首長が次の事業にもPFIの導入を表明**
- **地産地消推進戦略会議**を通じて、今まで生産量が少なかった**人参**を新たな生産物に加えたことで、**農家の高齢者の収入確保に貢献**
- **地産地消率60%以上を達成(県内産を含めると70%以上)**

## 事例紹介③④

PFI 事例紹介

徳島市立高等学校校舎整備等事業



## 施設概要

- 発注者 徳島市
- 名称 徳島市立高等学校
- 場所 徳島市北沖洲1丁目15-60他
- 敷地面積 50,250㎡
- 施設規模
  - 校舎棟：地上5階／延床面積 約10,000㎡
  - 体育館棟：地上5階／延床面積 約 5,000㎡
  - ホール棟：地上3階／延床面積 約 3,000㎡



YONDENKO

■代表企業 四電工

PFI 事例紹介

徳島県立農林水産総合技術センター整備運営事業



## 施設概要

- 発注者 徳島県
- 名称 徳島県立農林水産総合技術支援センター
- 場所 徳島県名西郡石井町石井1660番5地
- 敷地面積 124,690㎡  
建築物建築範囲となる建築基準法上の敷地面積：約50,000㎡
- 施設概要
  - 支援センター本館整備関係
    - 地上3階塔屋1階／延床面積約7,475㎡ 建築面積約3,080㎡
  - 新作業舎
    - 地上1階／延床面積約450㎡ 建築面積約450㎡
  - 温室・パイプハウス・ほ場



YONDENKO

■代表企業 四電工

# 5. 新たな展開

## PFIの対象事業や仕組みの変化

- ① 単体施設の建築整備を主体とし、維持管理・運営が補足的なPFI
- ↓
- ② 長期運営に視点を置いたPFI
- ↓
- ③ 施設整備だけでなく、広域の他施設の維持管理等も一体化したPFI
- ↓
- ④ 公共施設と民間の独立採算施設を併設したPFI
- ↓
- ⑤ 様々に制度や取組方法が変化  
コンセッション方式、土地込PFI、PPP(公共の土地や施設の有効利用)  
サービスプロバイダ方式PFI、事業者提案、民間資金等活用事業推進機構

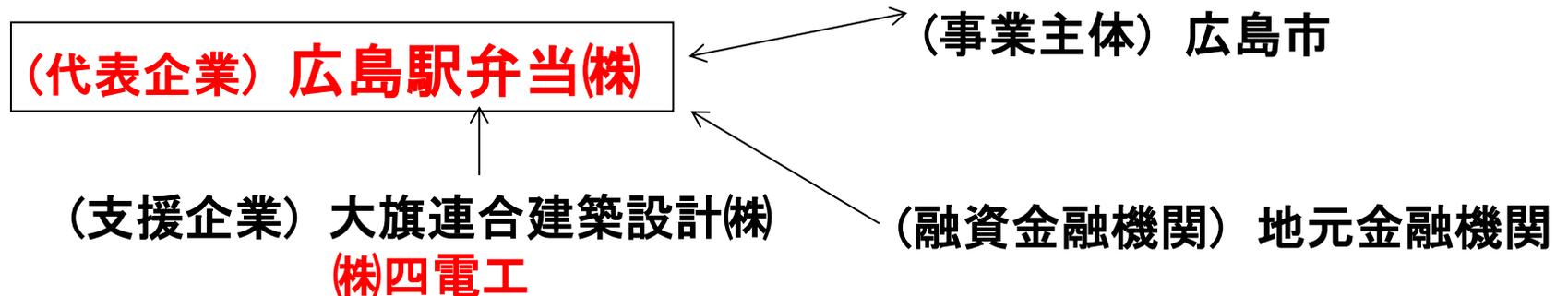
飛躍的に  
拡大

取組みの自由度が増す一方でリスクも増える  
如何に知恵を絞って対応をしていくかがますます重要となる

# 新たな展開事例 ① PPP・民設民営

## 1. 広島市五日市地区学校給食調理運営等業務委託事業 (公募型プロポーザル)

### (1) 事業参画企業等



### (2) 事業概要

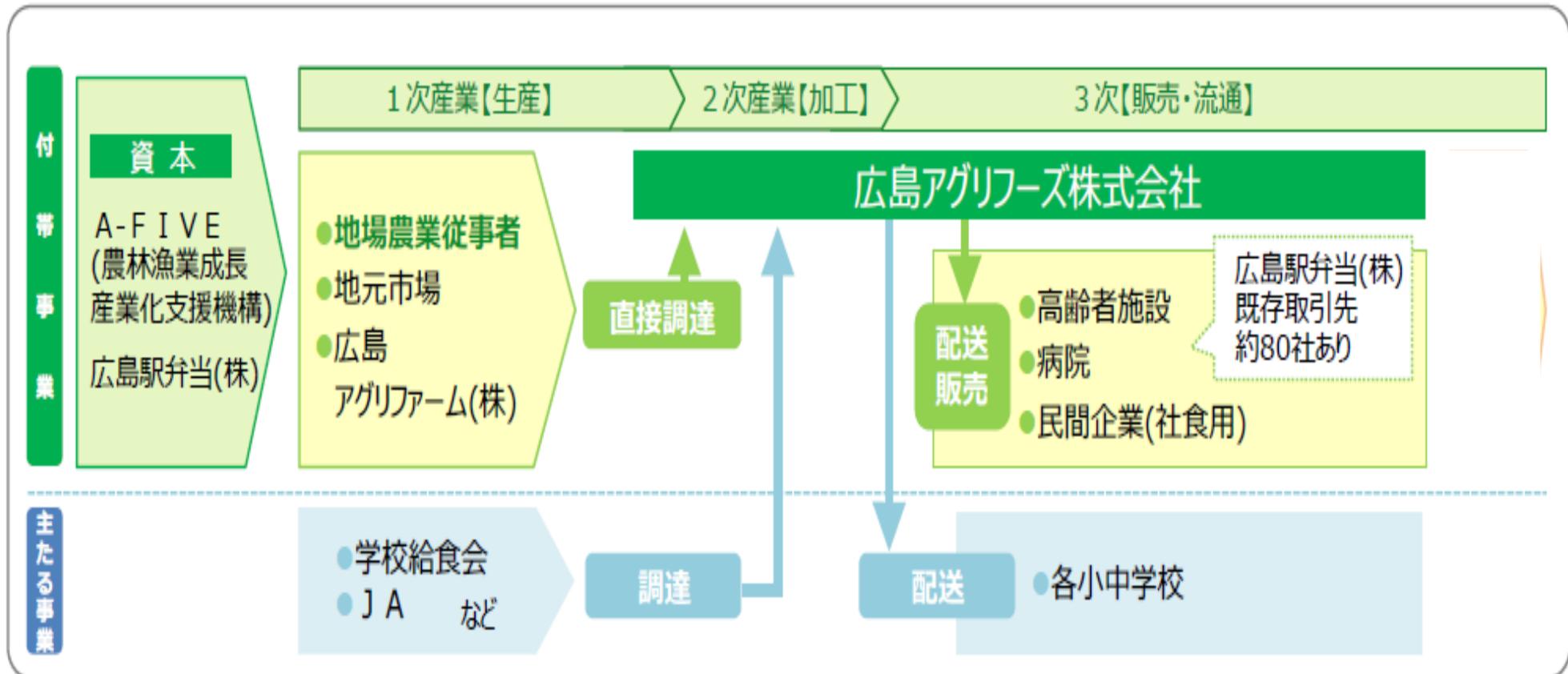
- ・新設する弁当工場(土地込)を、学校給食衛生管理の基準にも適合した施設とし、12000食/日の給食供給を可能とする。
- ・広島市は、平成29年4月から15年間、施設整備費等の固定費と供給食数に応じた変動費を合わせ、サービス対価を事業者を支払う。
- ・その他、地元雇用や6次産業化の実現もめざし、地域経済にも貢献する。

# 新たな展開事例 ① PPP・民設民営



# 新たな展開事例 ① PPP・民設民営

## 6次産業化モデル



# 新たな展開事例 ②サービスプロバイダー方式PFI

## 2. 愛知県西尾市 新たな官民連携手法(西尾方式)による 公共施設再配備 第一次プロジェクト

### 事業対象施設

◎下記の4つのプロジェクトを統合実施(施設新設、機能統廃合、解体、跡地利用)

(1)吉良地区の多目的新生涯学習施設整備事業

・体育館、公民館、支所、防災倉庫、郵便局、老人憩いの家

(2)一色地区の新公共空間創造事業

・支所、老人福祉センター、子育て支援センター、健康センター、  
公民館、学びの館、歴史館、住宅

(3)学校教育関係施設の長寿命化事業

・小学校、中学校、町体育館、プール、給食センター

(4)資料館機能(重複施設)リニューアル事業

・資料館、学びの館、歴史民俗資料館

◎公共施設包括マネジメント事業

(1)地域135施設のエネルギー最適化等

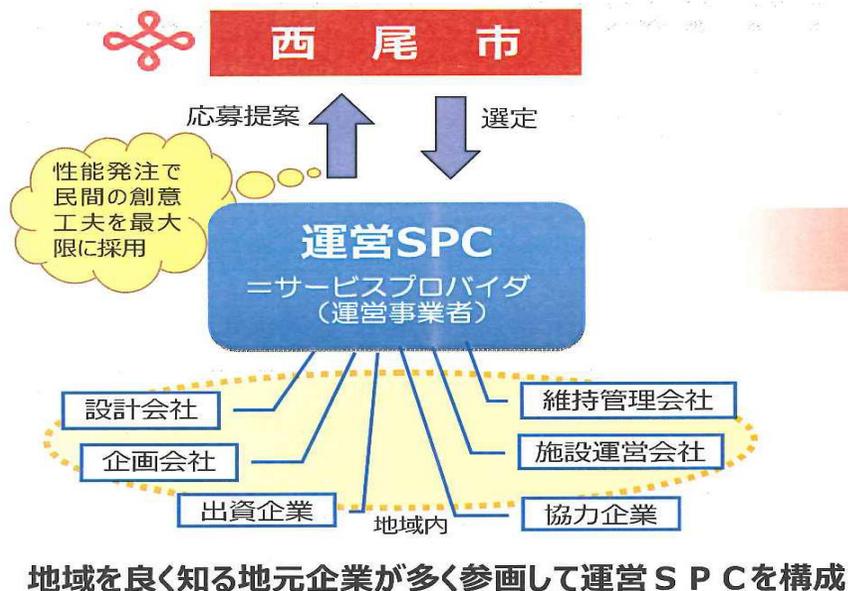
# 新たな展開事例 ②サービスプロバイダ方式PFI

## 西尾市が実現を考えているPFIの新方式 ～ サービスプロバイダ方式のPFIとは ～

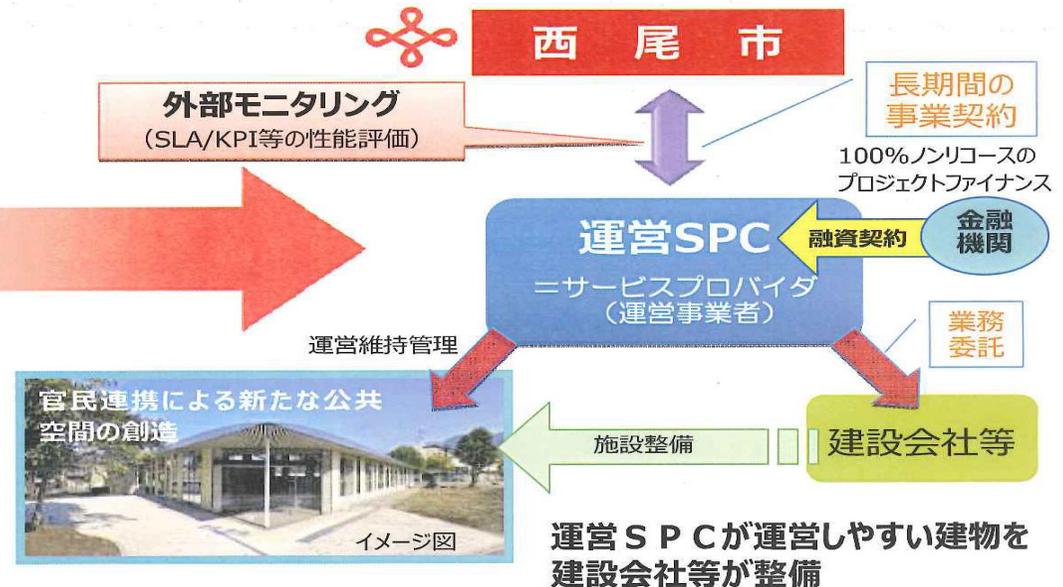
はじめにPFI事業主体のSPCを運営主体の「運営SPC」=サービスプロバイダ（運営事業者）として位置付け、中長期的な運営主体の枠組みを構築します。公共施設再配置はまちづくりの将来像に大きく関係する事業であることから運営SPCは地域事情や特性に精通した地元企業の参画を重視します。運営SPCは提案に基づく再配置プランの調整及び長寿命化のための予防保全・維持管理業務などの包括的マネジメントを金融機関からのプロジェクトファイナンスを受けて請け負います。

そして、専門的かつ高度な大規模修繕及び建替事業を実施するときは、運営SPCが自治体と協議しながら、建設会社等に業務委託します。サービスプロバイダ方式のPFIは、地域に根ざした新たな官民連携（PPP）のスタイルです。

### STEP1 サービスプロバイダの選定

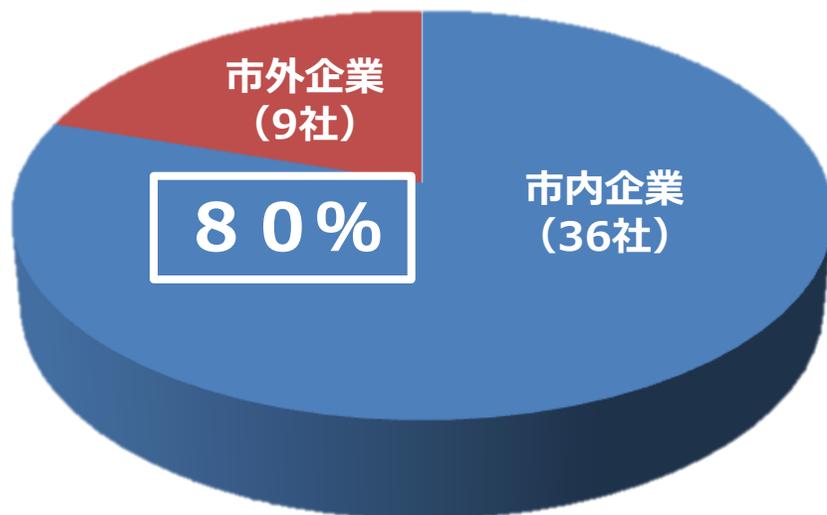


### STEP2 大規模事業者の選定



# 新たな展開事例 ②サービスプロバイダー方式PFI

地元企業を中心とする、  
全45社による応募グループを組成



(市内企業の主な業種)

- 施設運営会社
- 設備管理会社
- 広告印刷会社
- 設計会社
- 建築会社
- 不動産開発会社 等

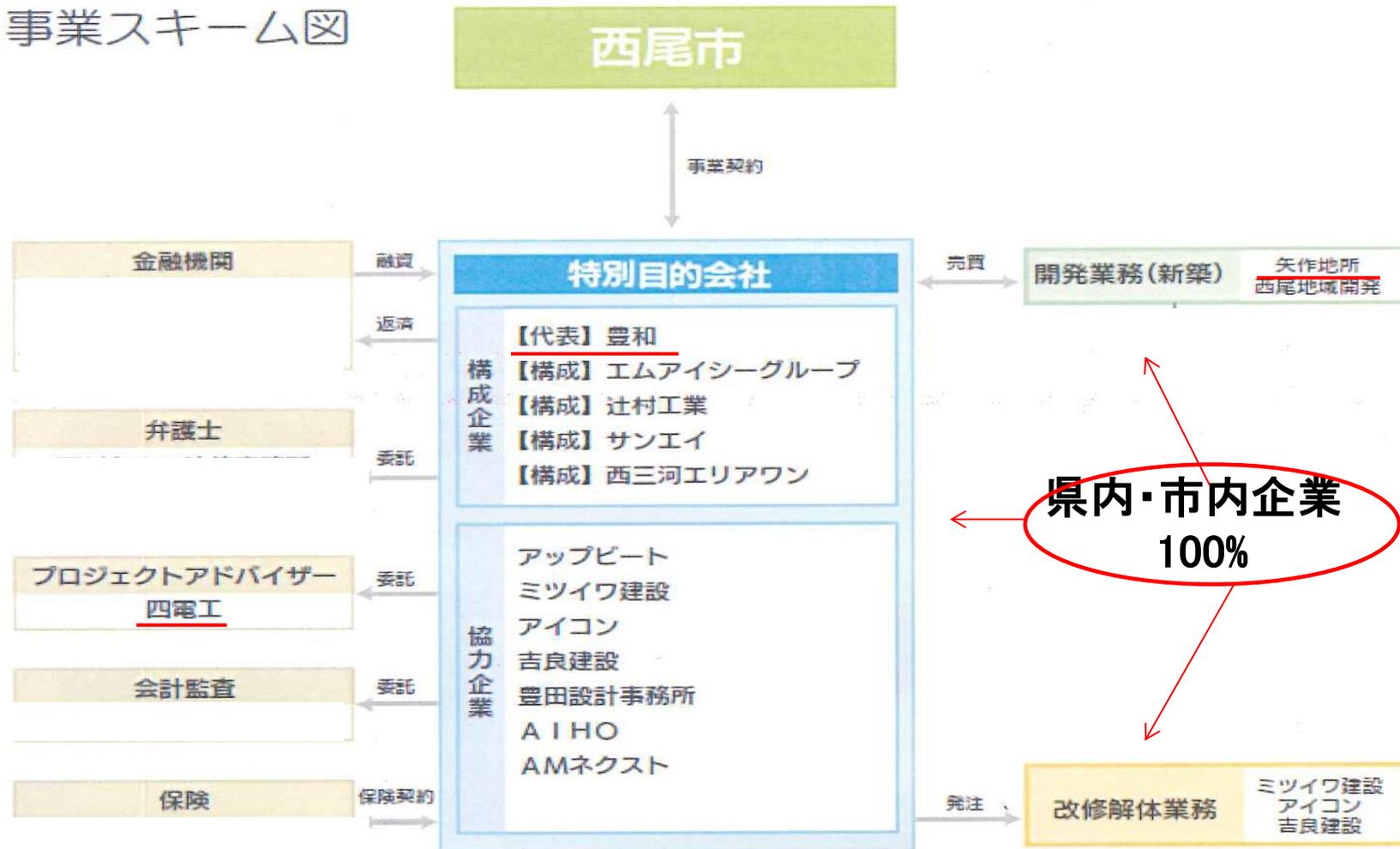
意向表明提出企業を含め

## 『140社以上の市内企業が参画』

地域経済の発展、雇用拡大、技術・ノウハウの向上へ。

# 新たな展開事例 ②サービスプロバイダー方式PFI

## 事業スキーム図



# 新たな展開 ③事業者提案制度

## 【従来のPFI事業】

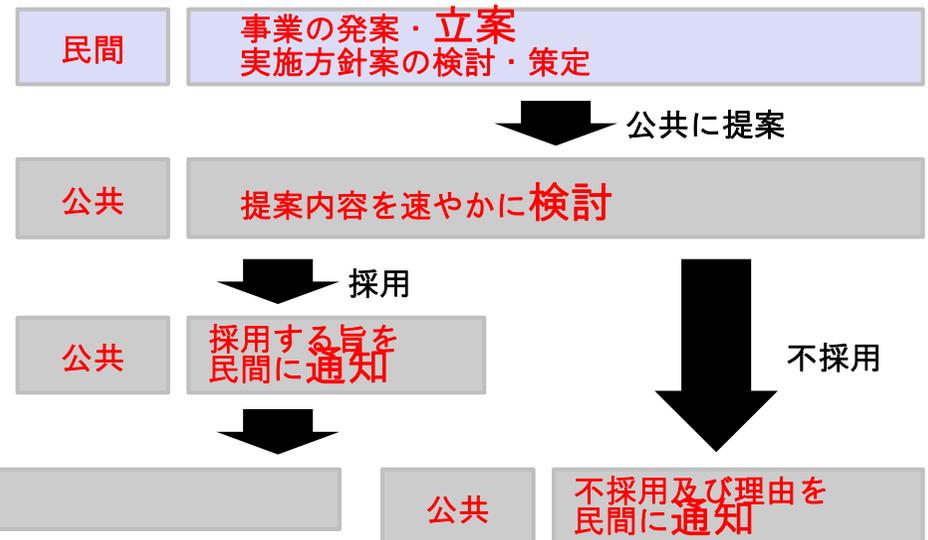
コンサルタント会社（行政）により  
PFI事業の可能性調査を実施



PFI事業として実施することが適切である場合

## 【提案制度によるPFI事業】

民間への情報提供等



# ご静聴ありがとうございました

案件提案のご相談や組成、マネジメント支援等お気軽にご相談ください



四電工のマスコット「ライトもん太」



YONDENKO

株式会社 四電工